

うめきた(大阪駅北地区)の先行開発区域、2期開発区域の「ナレッジ・キャピタル^{*1}」を中心に、有能な人材や世界的な企業が集まり、新しい価値を次々と創造し、関西・日本の成長を牽引する「知の集積」エリアの形成をめざす。

状況

関西・日本の活性化を牽引する新しい国際拠点にふさわしい立地

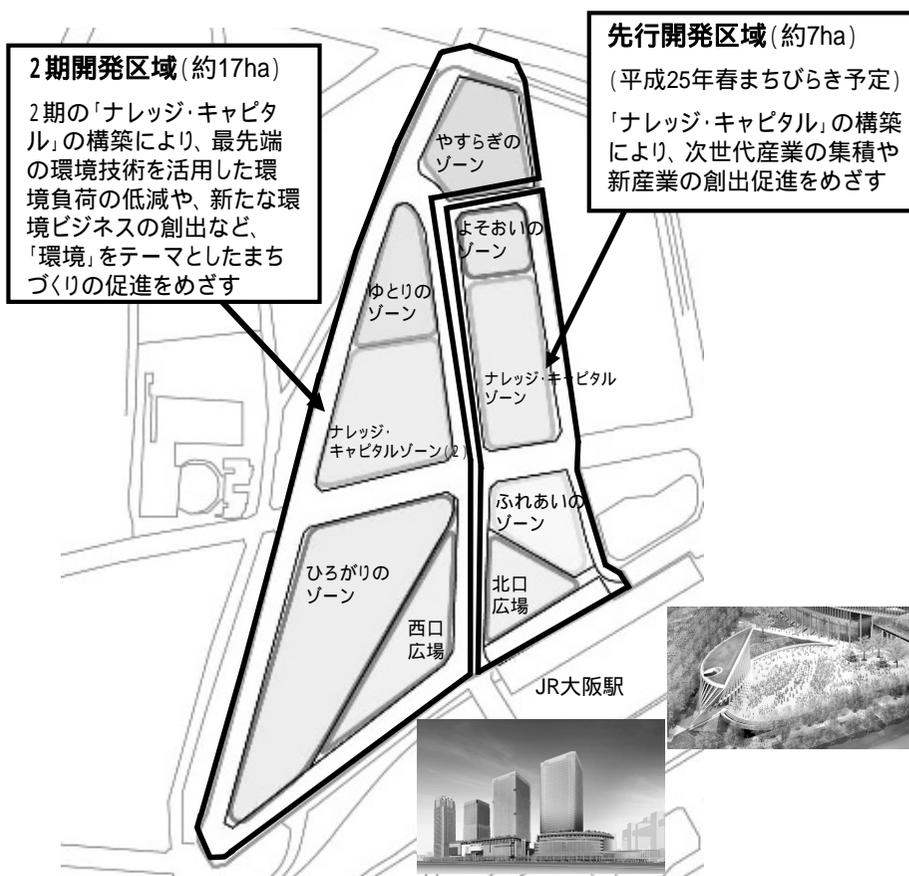
- ・鉄道・道路網により、関西の主要都市と1時間程度で結ばれる都市圏の中枢に位置し、1日約250万人が行きかう西日本最大のターミナルを有する
- ・京都(京都大学等)・神戸(医療産業都市)・けいはんな(関西文化学術研究都市)などにある最先端の研究を行う世界トップレベルの大学・研究機関と関西の多様な企業群とをつなぐのに好適な立地
- ・関西国際空港から東アジアをはじめとする海外へのアクセスが良好
- ・うめきた(大阪駅北地区)は一体的な開発が可能な「都心に残された最後の一等地」

新たなまちづくりへの取組みが進展

- ・「大阪駅北地区まちづくり推進協議会」での「大阪駅北地区2期開発ビジョン」の策定や、「梅田地区エリアマネジメント実践連絡会」などでのエリアマネジメント^{*2}を含めたまちづくりが進行中

人材と情報が集積する仕組みが必要

- ・アジアを代表する大都市では、環境や医療など今後の成長が期待される分野への支援を強化
- ・大阪・関西をはじめとする大都市圏が国際的な存在感を高め、日本全体の成長を牽引するためには、知識情報社会にふさわしい人材と情報の集積が必要



取組みの方向性

国際的な人材や企業の集積の形成

産学官の連携により、国内外の研究者や先進的な企業、最新の情報が集まる拠点の形成をめざす。

関西の強みである環境分野において、国連環境計画・国際環境技術センター (UNEP-IETC) と連携し、環境技術の国際展開を推進するとともに、国際標準化などの世界の環境分野におけるビジネスニーズに迅速に対応することにより、企業の国際競争力の強化を図る。

都市型イノベーション機能の形成

「(仮称)大阪オープン・イノベーション・ヴィレッジ」を設置し、ロボット、健康、環境・エネルギーなどの分野で最先端の研究を行う機関と共同で、多様な技術シーズの創出を促進するとともに、研究開発の情報や消費者のニーズをとらえた産学官連携によるイノベーションの創出支援などを行う。

単独の企業では対応が困難な資金調達の仕組みづくりなど、技術シーズから革新的な新製品を生み出すという一連のシステムを構築することにより、中堅・中小企業のビジネス創出を促進する。

ナレッジ・キャピタルの運営会社と連携し、情報発信やビジネス創出を促進する。

国際都市としての基盤整備とマネジメントの促進

JR東海道線支線の地下化に合わせた新駅設置による関西国際空港とのアクセス向上や、道路・広場等の整備による道路交通の円滑化を図り、「知の集積」エリアにふさわしい都市空間を創出する。

うめきた(大阪駅北地区)の先行開発区域において、TMO*3との公民連携による公共空間の管理運営など、先進的なエリアマネジメントの取組みを推進することにより、「新しい公共*4」のモデルを構築するとともに、質の高い都市環境を整備し、当該区域での取組みをさらに「大梅田*5」へと展開することをめざす。

*1. ナレッジ・キャピタル: 知的創造拠点。企業、研究者、クリエイターが世界の「感性」「技術」を持ち寄り、交わり、協力することで新たな価値を生み出していく複合施設

*2. エリアマネジメント: 地域における良好な環境や地域の価値を維持・向上させるための、住民・事業主・地権者等による主体的な取組み

*3. TMO: Town Management Organizationの略。まちづくりの運営・管理をする機関

*4. 新しい公共: 公共サービスを市民自身やNPOが主体となり提供する社会、現象、または考え方

*5. 大梅田: (社団)関西経済連合会が提案する、JR大阪駅を中心に半径約1kmの円に含まれる範囲のこと

6. 戦略展開

重点戦略エリア B : 臨海部 (夢洲・咲洲)

環境・エネルギー分野の実践エリアとして、環境技術やエネルギー産業の生産拠点等が集積し、成長著しい南・東アジアとのビジネス交流・交易拠点となる「グリーン・テクノロジー・アイランド(環境技術島)」の形成をめざす。

状況

環境・エネルギー産業が集積

関西では、リチウムイオン電池などの二次電池や、太陽光パネル等の生産拠点が集積するとともに、環境分野の研究機関も多数立地。とりわけ大阪湾岸部には電池産業の大型投資が集中し、「バッテリーベイ」とよばれている

陸海空のすべての輸送モードに対応

当該エリアを含む大阪湾岸部には、阪神港、関西国際空港が存在し、これらを結ぶ都市高速道路網が整備されるなど交通アクセスが充実

阪神港が国際コンテナ戦略港湾に選定

アジアの国際ハブ港化をめざす国際コンテナ戦略港湾の実現に向けた取り組みを推進し、港湾コストの低減など、物流のトータルコストの引下げを図ることにより、阪神港を利用し国際貿易を行う生産工場や物流施設の立地促進が期待される

咲洲における企業集積と見本市機能

業務・研究機能を有する大手・中小企業が立地するほか、見本市会場であるインテックス大阪が立地
 ATC(アジア太平洋トレードセンター)には環境技術の展示を行うグリーンエコプラザが立地
 未利用地が点在するなか、地元立地企業による連絡会などの設置が進行中

夢洲には大規模開発用地が存在

先行開発地区(約140ha)のうち、約40haの土地が平成24年度から売却可能。将来開発地区(約250ha)も順次整備

関西のパネル・電池産業等の生産拠点集積



(資料) (社) 関西経済連合会資料に一部追加

アジアにおける一大産業・物流拠点の形成(夢洲地区)

世界的な市場の拡大が期待できる二次電池や太陽電池に係る研究開発型の生産拠点の集積と、部材や材料を供給する中堅・中小企業等の立地を促進する。

国際コンテナ戦略港湾の選定を契機として、国際戦略総合特区(阪神港国際コンテナ戦略港湾総合特区、大阪市成長戦略拠点特区)への指定も国に要望し、新たなコンテナ貨物需要を創出する総合物流企業、次世代・先端産業の立地を促進する。

新製品の開発などを行う研究開発機能の立地促進(咲洲地区)

二次電池や太陽電池の関連産業などの先端産業における新製品の開発に向け、実証実験による製品開発などを行う国内外の研究開発施設の立地を促進する。

ビジネス交流機能の促進(咲洲地区)

アジアにおけるビジネス交流機能の強化に資する施設の誘致をめざすとともに、同地区に立地する企業で構成されるTMOとの公民連携(PPP^{*1})などによる「新しい公共」の考え方を取り入れ、地区内の活性化に向けて必要な基盤整備や公共空間の管理運営などをめざす。

国際会議や見本市などの誘致を促進するとともに、ATC周辺のにぎわい空間の創出に努めながら、インテックス大阪の機能強化やATCなどの周辺施設の会議スペースの活用により、環境・エネルギー分野をはじめとする新技術の紹介・展示・商談機能を充実する。

低炭素型のまちづくり等を実践するフィールドの提供

夢洲地区に民間事業者と連携して大規模太陽光発電(メガソーラー)を設置し、太陽光パネル・電池産業の振興への先導的な役割を果たす。

次世代・先端産業分野の実証実験を行うことができるフィールドとして活用する。

新技術をグリーンエコプラザ等で紹介・展示し、「見える化」する。

環境共生型のまちや施設を巡る大都市型エコツーリズムを推進する。

*1. PPP: Public Private Partnershipの略。官と民がパートナーを組んで事業を行う新しい官民協力の形態